

平成22年4月期 第2四半期決算短信

平成21年11月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニバース

コード番号 3078 URL <http://www.universe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三浦 紘一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 海老原 朗

TEL (0178)21-1888

四半期報告書提出予定日 平成21年12月4日

配当支払開始予定日

平成21年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第2四半期の連結業績(平成21年4月21日～平成21年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第2四半期	49,176	3.0	1,657	△3.8	1,723	△2.7	969	△0.3
21年4月期第2四半期	47,742	—	1,723	—	1,772	—	972	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第2四半期	91.41	—
21年4月期第2四半期	91.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期第2四半期	36,549	22,975	22,975	62.9	62.9	2,165.92
21年4月期	36,595	22,168	22,168	60.6	60.6	2,089.81

(参考) 自己資本 22年4月期第2四半期 22,975百万円 21年4月期 22,168百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	14.00	—	16.00	30.00
22年4月期	—	15.00	—	—	—
22年4月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当についての考え方は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. 利益配分に関する基本方針および当期の配当をご参照ください。

3. 平成22年4月期の連結業績予想(平成21年4月21日～平成22年4月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,653	7.4	3,506	3.5	3,580	2.9	1,944	3.6	183.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. その他 をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年4月期第2四半期	10,607,920株	21年4月期	10,607,920株
② 期末自己株式数	22年4月期第2四半期	20株	21年4月期	20株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年4月期第2四半期	10,607,900株	21年4月期第2四半期	10,607,900株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値ならびに将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料6ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における北東北3県の経済状況は、昨年秋以降の世界的な経済危機に対する各国政府の景気対策の効果もあり、一部には底打ちの兆しが見えております。しかしながら、失業率は過去最悪の水準となり、有効求人倍率は低水準のまま推移するなど、雇用や所得環境は回復するまでには至っておりません。また、個人消費は将来に対する不安の高まりから大きく落ち込み、消費者物価も下落基調で推移するなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社主力のスーパーマーケット事業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向がますます顕著になっていることや業種・業態を超えた企業間の価格競争が激化するなど、厳しい状況が続いております。このような状況の中、当社は、「Customers, our Priority. (私たちはいつでもどこでもお客様最優先)」の理念のもと、お客様の一層のご支持・ご信頼を得られるよう努めてまいりました。

新規出店では、当初計画で第2四半期に開店を予定していた「むつ旭町店」(当社45店舗目・青森県むつ市への当社初出店)を前倒して第1四半期の7月17日に新設いたしました。また既存店の活性化では、5月に「東青森店」(青森県青森市)、6月に「堅田店」(青森県弘前市)、第2四半期は7月31日に「ファル磯鶏店」(岩手県宮古市)のリニューアルを実施いたしました。

当社単体の当第2四半期累計期間の主な設備投資は、以下の通りであります。

店舗名称等	売場面積	投資額	開店年月
むつ旭町店(新規出店)	1,980㎡	624	平成21年7月
東青森店・堅田店・ファル磯鶏店(リニューアル)	—	236	平成21年5・6・7月
IT投資	—	116	—
建設仮勘定	—	217	—
その他	—	208	—
合計	—	1,401	—

商品面では、お客様の節約志向・低価格志向にお応えするために、前期より引き続き「安さに挑戦!家計応援価格」宣言と銘打ち、毎日の暮らしに必要な商品1,800品目の値下げを継続してまいりました。販売促進面では、カード会員感謝デーや大創業祭といった大型企画のほか地域の行事に合わせたタイムリーな企画を実施するなど、お客様にとって価値ある商品を手頃な価格で提供することに努めてまいりました。また店舗運営面では、「強い店の5大要件」「強い売場の条件」として当社が定めているスーパーマーケットの基本の徹底に努めるとともに、当社が最重視している鮮度管理および時間帯別の売場管理を強化してまいりました。

一方、ローコストオペレーション体制の構築に向けては、レイバースケジューリングプログラム(LSP)の導入を推進することにより、人的効率の改善に取り組んでまいりました。

た。

なお、新型インフルエンザの流行に対しては、営業継続こそが地域に貢献する当社の使命との認識のもと、インフルエンザ対応マニュアルを随時見直しするとともに従業員の健康管理を徹底して、営業継続に支障が出ない体制の整備に注力してまいりました。

これらの施策の結果、当社単体の全店ベースの売上高は前期比103.1%となりましたが、既存店ベースの売上高は前期比97.8%にとどまりました。既存店ベースの売上高が伸び悩んだ主な要因は、厳しい経済環境の影響を受けて既存店ベースの客数が前期比97.7%と減少したためです。しかし、その一方で既存店ベースの客単価は前期比100.1%となりました。これは、お客様の節約志向・低価格志向への対応として1品単価を下げたことが、平均買上点数の増加につながったことによります。

当社単体の当第2四半期累計期間の営業状況は、以下の通りであります。

項目		当社単体		
		当第2四半期累計期間		前年同期間
店舗数		45店舗	(前年同期末比 2店舗増)	43店舗
店舗売上高	全店	48,295百万円	(前年同期比 103.1%)	46,849百万円
	既存店	41,518百万円	(前年同期比 97.8%)	42,459百万円
来店客数	全店	2,268万人	(前年同期比 104.2%)	2,176万人
	既存店	1,920万人	(前年同期比 97.7%)	1,966万人
客単価	全店	2,129円	(前年同期比 98.9%)	2,153円
	既存店	2,162円	(前年同期比 100.1%)	2,159円
1品単価	全店	182円	(前年同期比 96.7%)	188円
	既存店	183円	(前年同期比 97.3%)	188円
平均買上点数	全店	11.7個	(前年同期比 102.3%)	11.5個
	既存店	11.8個	(前年同期比 102.9%)	11.5個
総買上点数	全店	26,604万個	(前年同期比 106.6%)	24,947万個
	既存店	22,737万個	(前年同期比 100.5%)	22,621万個

なお、その他の事業といたしましては、保険代理店業を営むユニバース興産株式会社の業績が、前期と同水準の堅調な業績となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が491億76百万円（前年同期比103.0%）、売上総利益が123億16百万円（前年同期比102.9%）、営業利益が16億57百万円（前年同期比96.2%）、経常利益が17億23百万円（前年同期比97.3%）、四半期純利益が9億69百万円（前年同期比99.7%）となり、増収を達成したものの、前期から当期にかけての新店・スクラップ&ビルド・改装等の店舗設備投資にかかわる減価償却費や賃借料が増加したこと等により、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに減益となりました。なお、四半期純利益の減益率が営業利益・経常利益の減益率よりも小さいのは、前期にあったスクラップ&ビルドに伴う店舗取壊費用等の特別損失がなくなったことによるものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態（連結）の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、45百万円減少し365億49百万円となりました。これは主に、店舗設備投資により有形固定資産が5億66百万円増加した一方、法人税等の納税などにより現金及び預金が6億47百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億53百万円減少し135億73百万円となりました。これは主に、店舗設備投資の資金調達により長期借入金純額が68百万円増加した一方、流動負債のその他に含まれる未払金が6億71百万円減少したことや、買掛金が2億5百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億7百万円増加し229億75百万円となりました。これは主に、配当金の支払1億69百万円があった一方、第2四半期純利益の計上額9億69百万円があったこと等によるものです。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億45百万円減少し48億29百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億90百万円であり、前年同期に比べて2億円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が1億8百万円減少した一方、法人税等の前期中間納税額が多かった関係で法人税等の確定納税額が3億5百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は18億20百万円であり、前年同期に比べて3億37百万円増加いたしました。これは主に、前期にあった営業権取得の反動で無形固定資産の支出が3億69百万円減少し、差入保証金の支出が3億20百万円減少した一方、店舗設備投資による有形固定資産の支出が10億64百万円増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1億15百万円であり、前年同期に比べて10億98百万円減少いたしました。これは主に、店舗設備投資の資金調達として長期借入金の新規借入による収入が6億70百万円増加したほか、長期借入金の約定返済が3億35百万円減少したことや、中間配当を前期に初めて実施した関係で期末配当の支払が93百万円減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、厳しい経済環境の影響を受けて売上高および売上総利益が伸び悩んだものの、経費の削減に努めたことにより、営業利益・経常利益は概ね計画通りに推移しております。通期の業績予想につきましては、現時点では平成21年5月25日に発表いたしました業績予想からの変更はありません。

4. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつに位置付け、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、本業による業績に応じた適正な配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の中間配当金は15円とさせていただきました。また、期末配当につきましては、前回発表時は少しでも増配したいとしておりましたが、景気の先行きが大変不透明な状況であることから、現時点では15円を予想しており、年間では前期と同額の30円を予想しております。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

6. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,229	5,876
売掛金	59	79
有価証券	2	2
商品	2,248	2,215
その他	925	903
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,465	9,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,083	7,698
土地	13,046	13,050
その他(純額)	1,671	1,486
有形固定資産合計	22,801	22,234
無形固定資産		
のれん	202	230
その他	604	594
無形固定資産合計	807	825
投資その他の資産	4,475	4,457
固定資産合計	28,083	27,517
資産合計	36,549	36,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,730	4,935
1年内返済予定の長期借入金	1,372	1,387
未払法人税等	741	757
賞与引当金	776	738
役員賞与引当金	6	13
ポイント引当金	169	176
その他	2,086	2,849
流動負債合計	9,882	10,857
固定負債		
長期借入金	1,952	1,884
退職給付引当金	22	25
役員退職慰労引当金	363	373
その他	1,353	1,286
固定負債合計	3,691	3,569
負債合計	13,573	14,426

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,522	1,522
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	18,512	17,712
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,960	22,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	8
評価・換算差額等合計	15	8
純資産合計	22,975	22,168
負債純資産合計	36,549	36,595

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
売上高	47,742	49,176
売上原価	35,777	36,859
売上総利益	11,964	12,316
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与・賞与	3,851	4,062
賞与引当金繰入額	832	755
役員賞与引当金繰入額	6	6
退職給付費用	54	49
役員退職慰労引当金繰入額	14	19
法定福利及び厚生費	561	552
販売促進費	711	760
ポイント引当金繰入額	147	169
水道光熱費	864	836
消耗品費	260	324
清掃衛生費	289	314
地代家賃	663	729
減価償却費	628	766
その他	1,355	1,313
販売費及び一般管理費合計	10,241	10,659
営業利益	1,723	1,657
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	21
補助金収入	10	8
再商品化委託料精算金	27	18
その他	32	45
営業外収益合計	92	94
営業外費用		
支払利息	37	27
その他	6	0
営業外費用合計	43	27
経常利益	1,772	1,723

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
特別利益		
違約金収入	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	42	7
災害による損失	12	—
その他	1	0
特別損失合計	56	10
税金等調整前四半期純利益	1,718	1,714
法人税、住民税及び事業税	670	701
法人税等調整額	76	43
法人税等合計	746	745
四半期純利益	972	969

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)
売上高	24,547	24,941
売上原価	18,309	18,667
売上総利益	6,238	6,273
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与・賞与	1,971	2,058
賞与引当金繰入額	402	362
役員賞与引当金繰入額	3	3
退職給付費用	28	24
役員退職慰労引当金繰入額	7	11
法定福利及び厚生費	280	268
販売促進費	290	297
ポイント引当金繰入額	147	169
水道光熱費	451	437
消耗品費	191	82
清掃衛生費	146	160
地代家賃	336	372
減価償却費	322	400
その他	714	632
販売費及び一般管理費合計	5,293	5,281
営業利益	944	992
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	9
再商品化委託料精算金	—	4
保険解約返戻金	—	13
その他	15	15
営業外収益合計	25	43
営業外費用		
支払利息	17	14
その他	5	0
営業外費用合計	23	14
経常利益	946	1,020

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)
特別利益		
違約金収入	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	42	5
災害による損失	12	—
その他	1	0
特別損失合計	56	8
税金等調整前四半期純利益	893	1,012
法人税、住民税及び事業税	541	631
法人税等調整額	△133	△171
法人税等合計	408	459
四半期純利益	485	553

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,718	1,714
減価償却費	628	766
のれん償却額	18	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	146	38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△113	△3
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△10
受取利息及び受取配当金	△22	△21
支払利息	37	27
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	0	2
固定資産除却損	42	7
売上債権の増減額 (△は増加)	3	20
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84	△33
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248	△205
その他	15	△180
小計	2,142	2,027
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△40	△27
法人税等の支払額	△1,019	△714
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089	1,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	—
定期預金の払戻による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△703	△1,767
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△440	△70
固定資産の除却による支出	△39	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△6
差入保証金の差入による支出	△390	△70
差入保証金の回収による収入	89	89
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,482	△1,820

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130	800
長期借入金の返済による支出	△1,081	△746
配当金の支払額	△262	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,213	△115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,613	△645
現金及び現金同等物の期首残高	7,125	5,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,511	4,829

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月21日 至 平成21年10月20日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月21日 至 平成21年10月20日）

該当事項はありません。